

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第62期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	中部飼料株式会社
【英訳名】	CHUBUSHIRYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平野 宏
【本店の所在の場所】	愛知県知多市北浜町14番地6
【電話番号】	0562(33) - 2102(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 広司
【最寄りの連絡場所】	愛知県知多市北浜町14番地6
【電話番号】	0562(33) - 2102(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 西村 広司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	96,582,136	94,027,123	103,706,482	126,189,715	149,095,651
経常利益 (千円)	2,184,116	2,170,340	2,567,716	2,575,344	2,547,616
当期純利益 (千円)	1,277,699	1,345,530	1,407,302	1,488,885	1,524,852
純資産額 (千円)	26,065,076	27,950,591	28,985,175	29,325,237	29,770,740
総資産額 (千円)	58,380,091	58,415,700	64,324,464	64,013,904	59,890,447
1株当たり純資産額 (円)	992.21	1,064.59	1,093.53	1,106.66	1,123.88
1株当たり当期純利益 (円)	46.85	49.61	53.32	56.18	57.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.65	47.85	45.06	45.81	49.71
自己資本利益率 (%)	4.98	4.98	4.94	5.11	5.16
株価収益率 (倍)	12.32	21.33	15.49	11.73	10.83
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,233,920	6,232,728	2,701,370	1,261,146	6,171,536
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,011,941	6,338,937	1,187,115	948,957	578,647
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,808,400	238,836	3,871,735	3,139	5,267,834
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	420,491	553,119	536,369	845,418	1,170,472
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	499 (91)	512 (86)	512 (81)	496 (89)	493 (104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	89,877,047	87,700,985	96,549,544	118,627,738	141,719,451
経常利益 (千円)	1,802,057	1,881,226	2,114,959	1,980,154	1,956,337
当期純利益 (千円)	1,060,227	1,194,492	1,228,090	1,150,865	1,145,280
資本金 (千円)	2,695,214	2,695,214	2,695,214	2,695,214	2,695,214
発行済株式総数 (千株)	26,535	26,535	26,535	26,535	26,535
純資産額 (千円)	24,368,604	26,118,595	26,987,751	27,018,886	27,082,574
総資産額 (千円)	54,702,957	54,690,164	60,419,784	60,247,258	55,936,673
1株当たり純資産額 (円)	928.04	995.08	1,018.17	1,019.63	1,022.40
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	11.00	15.00	16.00
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	(5.00)	(7.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	39.09	44.23	46.53	43.43	43.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.55	47.76	44.67	44.85	48.42
自己資本利益率 (%)	4.41	4.73	4.63	4.26	4.23
株価収益率 (倍)	14.76	23.92	17.75	15.17	14.41
配当性向 (%)	25.58	24.87	23.64	34.54	37.01
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	389 (67)	400 (62)	398 (59)	389 (67)	386 (79)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第59期における1株当たり配当額の内訳は、普通配当10.00円、記念配当1.00円であります。

4 第60期から中間配当制度を採用しております。

5 第62期における1株当たり配当額の内訳は、普通配当15.00円、記念配当1.00円であります。

6 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和24年3月 戦後、平野武雄が創業した飼料雑穀商平野商会を改組し、愛知県半田市において中部飼料株式会社を設立。飼料、雑穀の製造販売を開始。
- 昭和29年4月 本社工場を愛知県半田市より名古屋市南区に移転。(昭和51年5月閉鎖)
- 昭和29年5月 本社を愛知県半田市より名古屋市南区に移転。(昭和60年5月閉鎖)
- 昭和31年8月 大府研究所を愛知県知多郡大府町(現大府市)に設置。
- 昭和36年6月 東京、名古屋両店頭市場に株式を公開。
- 昭和36年10月 東京、名古屋両証券取引所市場第2部に株式上場。
- 昭和36年11月 横浜工場を横浜市鶴見区に設置。(昭和63年6月閉鎖)
- 昭和38年5月 名古屋市中区に鶏肉加工販売を目的にマルナカ畜産商事株式会社を設立。(連結子会社)
(昭和39年4月株式会社マルチクに社名変更、現在愛知県一宮市)
- 昭和39年4月 名古屋市中村区に家畜の栄養剤販売を目的にエネルギー株式会社を設立。(連結子会社)
(昭和58年11月株式会社スマックに社名変更、現在愛知県東海市、ペットフード製造販売)
- 昭和41年12月 岡山工場を岡山県玉島市(現倉敷市)に設置。
- 昭和42年9月 名古屋市南区にリース・保険代理業を目的に株式会社ダイコクを設立。(連結子会社)
- 昭和43年2月 大黒商事株式会社(資本金6,000万円)と合併。
- 昭和44年4月 東海工場を愛知県知多郡上野町(現東海市)に設置。ペットフードの製造販売を開始。
(昭和57年11月連結子会社株式会社スマックに移管、平成6年3月同社に売却)
- 昭和45年7月 大井川試験場を静岡県志太郡大井川町(現焼津市)に設置。
- 昭和47年12月 加茂牧場を愛知県東加茂郡下山村(現豊田市)に設置。肉牛の肥育、豚の繁殖を開始。(現在大府研究所附属の研究施設・農場)
- 昭和51年3月 新名古屋工場(現本社工場)を愛知県知多市に設置。
- 昭和51年6月 畜産用機器(畜糞発酵処理機他)を開発、販売開始。
- 昭和53年9月 常滑工場(肥料)を愛知県常滑市に設置。(平成5年5月閉鎖)
- 昭和57年7月 八戸工場を青森県八戸市に設置。
- 昭和60年5月 本社を名古屋市より現在地に移転。
- 昭和63年1月 鹿島工場を茨城県鹿島郡神栖町(現神栖市)に設置。
- 平成5年5月 北海道工場を北海道苫小牧市に設置。
- 平成5年5月 武豊工場(肥料)を愛知県知多郡武豊町に設置。
- 平成6年4月 愛知県知多市に畜産用機器販売を目的に子会社中部エコテック株式会社を設立。(連結子会社)
(現名古屋市南区)
- 平成6年7月 横浜流通倉庫を横浜工場跡地(横浜市鶴見区)に設置。賃貸業務を開始。
- 平成9年3月 志布志工場を鹿児島県曽於郡志布志町(現志布志市)に設置。
- 平成17年2月 岡山工場のBSE対策分離プラントとして水島工場を岡山県倉敷市に設置。
- 平成18年3月 東京、名古屋両証券取引所市場第1部指定。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社5社で構成され、飼料(鶏・豚・牛・魚・ペット)の製造・販売を主な事業内容とし、畜産用機器事業、不動産賃貸事業、その他事業を行っております。

なお、配合飼料製造のため、各工場所轄税関での第一種承認工場の認可を、畜産用機器販売のため、建設業の許可を受けております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。
 飼料事業.....当社が製造し直接得意先へ配合飼料を販売するほか、特約店を通じて販売をしております。

連結子会社株式会社スマックはペットフードの製造・販売を行い、当社は同社へ半製品を販売しております。

主な関係会社
 株式会社スマック

畜産用機器事業..... 畜糞発酵処理機については、連結子会社中部エコテック株式会社が開発、仕入及び販売し、また、子豚育成装置等については、当社が仕入れ、中部エコテック株式会社を通じて販売しております。

主な関係会社
 中部エコテック株式会社

不動産賃貸事業..... 当社は、工場跡地等の活用のため、その土地に合致した方法にて、不動産の賃貸を行っております。

その他事業..... 当社は、セサミン強化卵「ごまたまご」を始めとする特殊卵の委託生産を行うとともに、生産者から畜産物及び水産物を仕入れ、販売を行っているほか、有機配合肥料の製造・販売を行っております。

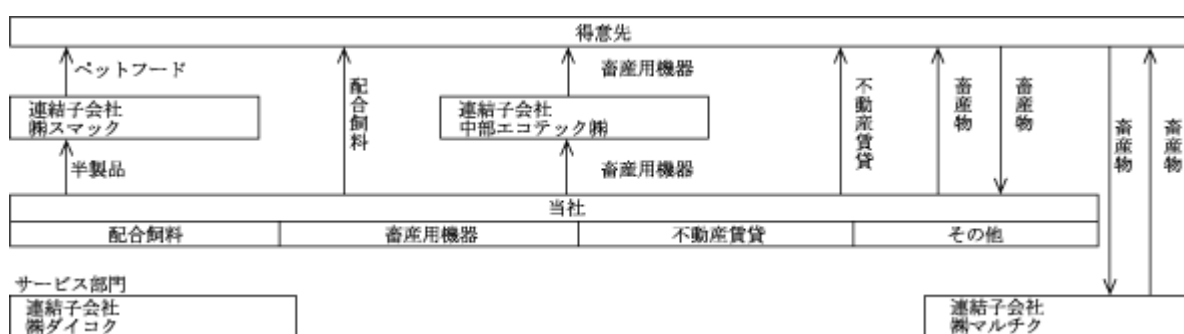
連結子会社株式会社マルチクは、畜産物を当社の販売先・その他から仕入れ、処理加工・販売を行っております。

連結子会社株式会社ダイコクは当社、グループ会社及び得意先に損害保険代理店業務を行っております。

非連結子会社吉林華中綠色生態農業開発有限公司は、中部エコテック株式会社から肥料原料を仕入れ、中国国内にて肥料の製造・販売を行っております。

主な関係会社
 株式会社マルチク、株式会社ダイコク、吉林華中綠色生態農業開発有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社吉林華中綠色生態農業開発有限公司は除いて表示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社スマック	愛知県東海市	60,000	飼料事業	100.0	当社はペットフード半製品を同社に供給 役員の兼任5名
株式会社マルチク	愛知県一宮市	36,800	その他事業 (畜産物の処理・ 販売)	100.0	当社取引先等から畜産物を仕入 役員の兼任5名
中部エコテック株式会社	名古屋市南区	30,000	畜産用機器事業	100.0	当社が仕入れた畜産用機器を販売 当社の得意先へも販売 役員の兼任5名
株式会社ダイコク	名古屋市南区	24,000	その他事業 (保険代理店業 務)	100.0	当社グループ及び得意先への損害保険の取扱い 当社は同社の債務保証をしている 役員の兼任5名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 上記関係内容以外に当社と連結子会社とは、資金の効率的運用のためグループファイナンスを行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飼料事業	366 (74)
畜産用機器事業	31 (6)
不動産賃貸事業	0 (0)
その他事業	60 (21)
全社(共通)	36 (3)
合計	493(104)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
3 臨時従業員には、契約、顧問、嘱託、パートタイマー及びアルバイト従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 不動産賃貸事業におきましては、専属従業員を置いておりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
386(79)	37.0	12.1	5,261,855

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。
4 臨時従業員には、契約、顧問、嘱託、パートタイマー及びアルバイト従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループで労働組合が組織されているのは当社のみで、中部飼料労働組合と称し、組合員317名により組織され、上部団体には加入しておりません。

なお、労使関係は相互の理解と信頼に基づき安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が深刻化し、その影響により株式相場及び為替相場が大幅に変動し企業収益の急激な悪化を招きました。また雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷など、国内景気の後退感が一段と強まりました。

当業界を取り巻く環境は、主原料であるとうもろこし相場において6月27日に史上最高値を記録しましたがその後、金融危機による商品市場からの資金流出、需要の減退懸念から期中において急激に下落しました。飼料メーカーは第4四半期に平均11,878円の値下げを行ないましたが、期中平均価格は前年を大幅に上回り畜産家の経営を圧迫するなど厳しい状況となりました。

このような状況のなか、当社グループは、新市場の開拓はもとより顧客の要望に合致した新製品の開発、積極的な販売活動の推進による売上拡大を図る一方、生産性向上による経費の削減等、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は飼料販売価格が高水準で推移したこと及び販売数量が前期比4.6%増と過去最高を記録したことにより前期比18.2%増の1,490億95百万円となりました。営業利益は下半期における収益の改善により前期比1.0%増の25億16百万円となりました。経常利益は前期比1.1%減の25億47百万円、当期純利益は前期比2.4%増の15億24百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

飼料事業

主原料のとうもろこしの相場は、期初より米国における作付面積の減少と天候不順による作付遅れ及び商品相場への投機資金の流入により高値で推移し、6月27日に史上最高値を記録しました。その後、金融危機が全世界へ広がり商品市場からの資金流出、需要の減退懸念から急激に下落いたしました。海上運賃についても期初より7月まで高騰しましたが、その後下落いたしました。為替相場についても激しく変動いたしました。

飼料事業におきましては、原料価格高騰に伴う飼料販売価格の値上げを第1、第2、第3四半期に実施し、飼料販売価格が近年にない高水準で推移したこと及び販売数量が前期比4.6%増の2,512千トンと過去最高となったことにより売上高は前期比19.6%増の1,324億1百万円となりました。営業利益は下半期における収益の改善により配合飼料価格安定基金負担金の増加を吸収し、前期比26.5%増の31億81百万円となりました。

畜産用機器事業

畜産用機器事業におきましては、畜産環境整備リース事業における2分の1補助事業の終了による畜糞発酵処理機の需要一巡の影響により販売台数が減少したため、売上高は前期比9.6%減の23億25百万円となりました。コスト削減に努めたものの売上高の減少により営業利益は前期比34.0%減の2億67百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、売上高は前期比1.8%減の4億35百万円となりました。賃貸倉庫施設を修繕したため、営業利益は前期比69.6%減の85百万円となりました。

その他事業

畜産物部門におきましては、「さわやかチキン」、「いもぶた」、「プレミアムプリ」といった特性ある商品が味・品質の両面で高く評価され、仲立業務の営業推進により販売数量・売上高ともに過去最高となりました。鶏卵部門の特殊卵販売は、小売店における販売競争激化により販売数量・金額ともに前期を下回りました。肥料部門におきましては前期に引続き販売チャネルの多様化等による新規開拓が着実に成果を上げ、売上高・利益ともに過去最高となりました。この結果、その他事業の売上高は、畜産物部門・肥料部門の売上げが寄与し、前期比11.5%増の139億32百万円となりましたが、営業利益は鶏卵部門の減益、リース事業からの撤退により前期比63.9%減の82百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、11億70百万円となり、前連結会計年度末より3億25百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は61億71百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益24億58百万円及び減価償却費24億89百万円の計上、たな卸資産の減少16億13百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5億78百万円となりました。これは、主に固定資産の取得による支出13億66百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は52億67百万円となりました。これは、主に借入金の減少48億64百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
飼料事業	132,652,329	120.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
3 上記以外、その他事業において肥料の生産がありますが、僅少のため省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
畜産用機器事業	1,830,828	73.0	335,774	72.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2 上記以外の事業については、受注生産をしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
飼料事業	132,401,190	119.6
畜産用機器事業	2,325,934	90.4
不動産賃貸事業	435,798	98.2
その他事業	13,932,727	111.5
合計	149,095,651	118.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
2 セグメント間の取引は、相殺消去しております。
3 畜産用機器事業の販売高には、受注以外のメンテナンス売上を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい企業環境が予想されます。米国発の金融危機は世界経済を未曾有の不況に追い込み、出口の見えない状況にあります。この影響により国内経済は深刻な景気後退局面にあり、消費マインドの低下による畜産物消費の減少及びこれに伴う配合飼料需要減も予想されます。

このような状況下、当社は自社一貫生産設備による優位性を生かし高付加価値製品の開発及び積極的な販売活動をより一層強化してまいります。また製造技術の開発及び製造管理体制の強化を図り、品質面・コスト面での競争力を強化してまいります。これにより当社社訓「顧客の要求を見つけ出しこれを満たす」を実践し、さらなる業績向上に努めてまいります。

また当社は、「天が見ている」「地が見ている」「人が見ている」ことを倫理観として共有し、法令遵守を堅持してまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

しかしながら、当社の経営にあたっては、飼料業界及び畜産業界における幅広いノウハウと豊富な経験ならびに顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠であります。株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えています。

基本方針の実現に資する取組み

当社では、多くの投資家の皆様にご長期的に継続して当社に投資していただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の取組みを実施しております。これらの取組みは、本基本方針の実現に資するものと考えております。

(a) 当社経営基本方針

当社は、昭和24年の設立以来「顧客の要求を見つけだしこれを満たす」という社訓を原点に企業としての社会的責任を全うし、飼料を通じて食生活に潤いと安全・安心をお届けし、価値の創造、需要の掘り起こしを図ってまいります。

(b) 当社経営基本方針を実現するための取組み

当社は、経営理念を具現化するため、下記に取組んでおります。

イ．顧客の要望（安全・安心）を満たす工場展開を推進する。

ロ．自社工場の特性ある設備で特性ある製品の提供を行い顧客に貢献する。

ハ．顧客の多彩な要望に応える商品開発のため、研究技術力の向上を図る。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月1日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決議し、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会において株主の皆様の承認を受け、買収防衛策を導入いたしました。

(a) 買収防衛策導入の目的

当社取締役会は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、買付に応じるべきか否かを、株主の皆様判断していただき、また当社取締役会が代替案を提案するために必要な時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止できる体制を平時において整えておくことが不可欠との結論に至りました。

(b) 大規模買付ルールの内容

大規模買付ルールとは、()大規模買付者に対して、事前に当社取締役会に対し必要かつ十分な情報の提供を求め、()大規模買付行為につき当社取締役会による一定の評価期間を確保した上で、株主の皆様当社取締役会の事業計画や代替案等を提示したり、大規模買付者との交渉・協議等を行っていくための手続です。その概要は以下のとおりです。

イ．対象となる大規模買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為といたします。

ロ．意向表明書の事前提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社代表取締役宛に、大規模買付ルールに従う旨の誓約及び意向表明書をご提出いただきます。

ハ．情報の提供

取締役会は、上記ロ．の意向表明書を受領した日の翌日から起算して10営業日以内に、大規模買付者に対し、株主の皆様の判断及び取締役会としての意見形成のために取締役会に対して提供していただくべき必要かつ十分な情報のリストを交付します。

ニ．当社の意見の通知・開示

取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付者が取締役会に対し本必要情報の提供を完了した日の翌日から起算して60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式を対象とする大規模買付行為の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として与えられるべきものと考えます。

取締役会評価期間中、取締役会は独立の外部専門家等の助言を受けながら、提供された本必要情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめます。

また、必要に応じ大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、取締役会として株主の皆様に対し代替案を提示することもあります。

(c) 大規模買付行為が行われた場合の対応方針

イ．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付行為についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより株主の皆様を説得するにとどめ、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりま

せん。

大規模買付行為に応じるか否かは、株主の皆様において、当該大規模買付行為及び当社が提示する大規模買付行為に対する意見、代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ロ．大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、具体的な買付方法の如何にかかわらず、取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置を取ることがあります。

(d) 株主・投資家に与える影響

イ．大規模買付ルールが株主・投資家に与える影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

ロ．対抗措置発動時に株主及び投資家の皆様に与える影響

対抗措置の発動時には、大規模買付者等以外の株主の皆様が、法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

(e) 有効期間、継続、廃止及び変更

買収防衛策の有効期間は、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、継続（一部修正した上での継続を含む。）については別途平成23年6月に開催予定の当社定時株主総会の承認を経ることとします。

但し、有効期間の満了前であっても、（ ）当社株主総会において買収防衛策を変更または廃止する旨の決議が行われた場合、または（ ）当社取締役会において買収防衛策を廃止する旨の決議が行われた場合には、当該決議に従いその時点で変更または廃止されるものとします。

(f) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

買収防衛策は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、買収防衛策は、平成20年6月27日開催の第61期定時株主総会において株主の皆様のご意思をお諮りしたこと、その内容として買収防衛策発動に関する合理的な客観的要件が設定されていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料価格の変動について

当社グループの売上高は、主たる事業である飼料事業が85%以上を占めております。この飼料事業における畜水産用配合飼料及びペットフードは、原材料の90%以上を輸入穀物によって製造しています。よって穀物相場、為替、海上運賃等の動きによりその原料コストは大きく変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 配合飼料価格安定基金負担金について

原料価格の高騰等により飼料販売価格の改定をする際、飼料価格の変動による畜産家の経営への影響を緩和するために配合飼料価格畜産安定基金があります。この制度には、通常補てん金制度と異常補てん金制度があり、通常補てん金制度は、社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金の配合飼料価格差補てん事業業務方法書に基づき、畜産家と飼料メーカーが基金負担金を拠出し、配合飼料価格が上昇した際、畜産家に補てん金が支給される制度であります。配合飼料価格安定基金負担金は、配合飼料価格の動向及び基金の財源状況により変動します。一般的には、飼料メーカーの負担金額は生産数量に社団法人全日本配合飼料価格畜産安定基金（基金の理事会）により決定された負担金（1トン当たりの価格で算定）を乗じて算出されます。

また、異常補てん金制度は社団法人配合飼料供給安定機構の定めに基づき、国と飼料メーカーが基金負担金を拠出し、通常補てん金制度においては対処し得ない国際的要因に起因する輸入飼料穀物（とうもろこし、こうりゃん、大豆油かす、大麦、小麦及びふすまの6品目）の価格の著しい高騰を受けて、配合飼料価格が大幅に値上がりした場合、理事会の決定により畜産家に補てん金が支給される制度であります。この負担金額の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループは事業を展開するにおいて国内の法令により規制を受けております。主要事業である飼料事業においては、「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」等の法律や監督官庁である農林水産省の省令等により、飼料の製造及び販売について規制を受けております。また、使用原料の輸入穀物等の減免税について「関税定率法」に基づき税関より承認工場として承認を受けております。今後、新たな立法や改正、万が一にも法令違反が起こった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 家畜家禽及び魚類の疾病について

「BSE」や「鳥インフルエンザ」に代表される家畜伝染病の発生等、家畜家禽及び魚類を飼育することにおいては常に疾病発生のリスクを伴っております。万一、日本国内においてこれらの家畜家禽及び魚類の疾病が発生し飼育頭羽数が大きく減少する事態や疾病発生にともなう消費者の買い控えによる畜産物需要の減少が発生した場合、飼料需要に大きく影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、畜産、水産、及びペットフード業界ならびにその周辺業界の市場の要求に応じた新製品や新技術の開発を、当社大府研究所を中心に行うとともに、必要に応じ他の研究機関(大学・民間企業)と連携し、開発の成果がすぐに顧客に役立つべく、常に積極的にこれらの普及を行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は6億66百万円であり、グループ全体の専門研究員は45名であります。

事業の種類別セグメント毎の研究開発活動は次のとおりであります。

< 飼料事業 >

(1) 養鶏用飼料の開発

プロイラー飼料として、そば殻を添加した配合飼料「ドライシリーズ」を発売いたしました。プロイラー飼養において、課題となっている床湿りを改善し、鶏が丈夫に大きく育つことから、顧客への貢献度が大きい新商品であります。

(2) 養豚用飼料の開発

英国BOCM PAULS社との技術提携により、母豚自身の健康を高め丈夫な仔豚を出産することにより母豚の能力を最大限に引き出す種豚用飼料「GPNシリーズ」を発売いたしました。

ソフトペレットの加工技術を活かした嗜好性の向上と血漿蛋白の使用により活力のある丈夫な仔豚を作り出す人工乳「ブラズマックス」を発売いたしました。

(3) 養牛用飼料の開発

単独で肉牛に給餌していた大麦に代わる原料としてマイロを配合し肉質、肥育成績の向上を図り、あっさりとした脂身の牛肉を生産することを目的とした肥育用飼料を開発いたしました。

(4) 養魚用飼料の開発

鮪用配合飼料の開発に着手し、飼育実験を行っております。

(5) ペットフードの開発

ドッグフード「Cuire～キュイール～」シリーズ、キャットフード「Catreat～キャトリート～」シリーズにおいて、それぞれ新たなバージョンを開発、発売いたしました。

以上のとおり飼料の開発を行った結果、飼料事業に係る研究開発費は6億33百万円となりました。

< 畜産用機器事業 >

乾式バイオガスプラントの販売に資するべく、ドイツ式バイオガスプラントを中部エコテック株式会社の研究開発室に導入し、原料別メタンガス発生量の研究を行いました。

当事業に係る研究開発費は32百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 . (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度は、主原料であるとうもろこしが6月末に史上最高値を記録しましたが、その後の金融危機の影響により期中において急激に下落したことを始め、穀物相場・海上運賃・為替相場が激しく変動いたしました。このような状況の中、当社グループでは、自社設備の優位性を生かし、高付加価値製品の開発・改良・拡販に努めた結果、飼料の総販売量は、前期比4.6%増の2,512千トンと過去最高となりました。これは地域別では戦略市場の九州地域で大幅に伸ばしたこと、畜種別ではプロイラー用飼料・肉牛用飼料の伸びが大きかったことによります。一方、飼料販売価格については、第4四半期に大幅な値下げを行うまで近年にない高値で推移しておりました。これらのことから、売上高は前期比18.2%増の1,490億95百万円となりました。営業利益は、飼料事業において下半期に収益が改善したことにより前期比1.0%増の25億16百万円となりました。経常利益は、前期比1.1%減の25億47百万円となりました。当期純利益は、前期比2.4%増の15億24百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

主要事業である飼料事業においては、その飼料原料の90%以上を輸入穀物によって生産しております。穀物相場は世界的な人口増加や新興国の急速な経済成長による需給バランスの変化や生産国の在庫率、世界経済の動向等により近年大きく変化しております。このように飼料における原料コストは穀物相場、為替、船運賃等の動きにより常に変動しております。この原料コストの変動に伴う対応として飼料業界では飼料販売価格の改定を四半期毎に行っております。第62期においては3回の値上げ、1回の値下げを実施しました。この飼料販売価格改定幅の決定が収益に大きく影響を及ぼします。また飼料販売価格の変動による畜産家の経営への影響を緩和するために配合飼料価格畜産安定基金制度があります。第62期においては30億23百万円と負担額が大きく増えております。この配合飼料価格畜産安定基金に対する配合飼料メーカーの負担金額の増減が当社の収益に大きく影響を及ぼします。

(4) 資本の財源及び資金の流動性について

当連結会計年度における当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期より49億10百万円多い、61億71百万円のキャッシュ・フローの増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは、関係会社のリース資産の売却による収入及び固定資産の取得による支出があったため、前期より3億70百万円減少の5億78百万円使用しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。主な事業である飼料事業において当社グループを取巻く環境は、さらに厳しさを増すことが予想されます。原料相場において先行き不透明感が漂うなか、配合飼料価格安定基金負担金の積み増し等厳しい状況が続いておりますが、自社設備の優位性を生かし、顧客のニーズに合致した高付加価値製品の開発・販売に努力すると共に、業績の向上に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力、生産の合理化、品質向上のため必要な設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は13億86百万円であり、事業の種類別セグメント毎の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 飼料事業

当連結会計年度の設備投資は、志布志工場養魚用飼料造粒設備 1億98百万円、大府研究所原料製造設備 1億8百万円及び八戸工場養牛用飼料設備 1億1百万円を中心とする総額11億82百万円であります。

(2) 全社

本社部門の主な設備投資は、従業員独身寮の新設 1億11百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		合計
本社・本社工場 (愛知県知多市)	飼料事業	飼料製造	689,194	629,236	559,957 (34,936) [960]	39,710	1,918,098	82 {7}
北海道工場 (北海道 苫小牧市)	飼料事業	飼料製造	872,824	708,588	512,131 (30,670)	6,813	2,100,357	38 {2}
八戸工場 (青森県八戸市)	飼料事業	飼料製造	564,873	857,659	425,406 (38,764)	13,621	1,861,561	46 {0}
鹿島工場 (茨城県神栖市)	飼料事業	飼料製造	870,985	985,915	1,012,598 (37,071)	13,977	2,883,476	43 {11}
岡山工場 (岡山県倉敷市)	飼料事業	飼料製造	302,092	105,954	407,404 (22,068) [6,988]	2,168	817,618	25 {6}
水島工場 (岡山県倉敷市)	飼料事業	飼料製造	1,150,295	1,219,201	1,689,945 (37,382)	9,015	4,068,456	14 {3}
志布志工場 (鹿児島県 志布志市)	飼料事業	飼料製造	1,265,051	1,271,730	1,173,926 (38,299)	7,700	3,718,409	38 {7}
武豊工場 (愛知県知多郡 武豊町)	その他事業	肥料製造	129,949	40,961	105,308 (7,071)	1,199	277,418	11 {3}
横浜流通倉庫 (横浜市鶴見区)	不動産賃貸 事業	倉庫	1,117,368	2,281	135,414 (11,672)	650	1,255,715	0 {0}

(注) 1 上記金額は建設仮勘定を含んでおりません。

2 上記中[]内の数字は外数で賃借中のものであります。

3 上記中{ }内の数字は外数で臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
株式会社 スマック	本社工場 (愛知県 東海市)	飼料事業	飼料製造	88,854	318,860	181,029 (8,158)	3,811	592,554	37 {9}
株式会社 マルチク	本社 (愛知県 一宮市)	その他事 業	畜産物処 理加工	37,033	6,016	8,884 (2,009)	1,095	53,029	15 {6}
中部エコ テック株 式会社	本社 (名古屋 市南区)	畜産用機 器事業	畜産用機 器製造	45,063	12,573	142,133 (948)	3,493	203,264	13 {4}
株式会社 ダイコク	本社 (名古屋 市南区)	その他事 業	その他の 設備	7	867	()	26,084	26,958	5 {3}

(注) 1 上記金額は建設仮勘定を含んでおりません。
2 上記中{ }内の数字は外数で臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	志布志工場 (鹿児島 志布志市)	飼料事業	加工設 備増設	260,000	0	自己資金	平成21年7月	平成21年10月	
提出会社	北海道工場 (北海道 苫小牧市)	飼料事業	副原料 サイロ 増設	110,000	0	自己資金	平成21年8月	平成21年12月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,535,508	26,535,508	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は、1,000株であり ます。
計	26,535,508	26,535,508		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	740	26,535	332,498	2,695,214	332,498	2,294,543

(注) 転換社債の株式転換による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	20	142	70	2	2,207	2,472	
所有株式数(単元)		10,225	218	7,250	2,182	4	6,466	26,345	190,508
所有株式数の割合(%)		38.81	0.83	27.52	8.28	0.02	24.54	100.00	

(注) 1 自己株式47,267株は、「個人その他」に47単元及び「単元未満株式の状況」に267株含まれております。
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質的な所有株式数は46,267株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,858	7.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,816	6.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,118	4.21
豊田通商株式会社	名古屋市市中村区名駅四丁目9番8号	945	3.56
平野殖産株式会社	名古屋市南区霞町35番地	893	3.36
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	834	3.14
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	815	3.07
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	753	2.83
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	752	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	709	2.67
計		10,495	39.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,299,000	26,299	同上
単元未満株式	普通株式 190,508		同上
発行済株式総数	26,535,508		
総株主の議決権		26,299	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部飼料株式会社	愛知県知多市北浜町 14番地6	46,000		46,000	0.17
計		46,000		46,000	0.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権1個)があります。
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	21,580	13,237
当期間における取得自己株式	2,003	1,210

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式売渡請求による譲渡)	12,031	6,846	900	486
保有自己株式数	46,267		47,370	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策の一つと考え、株主への安定配当を維持向上させることを基本に考えております。そして、業績や企業体力の強化を図るための内部留保等を勘案し、特別配当や記念配当を実施しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成21年3月に創立60周年を迎えることができましたことから、1円の記念配当を加え1株につき16円（うち中間配当金7円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えとさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月30日 取締役会決議	185	7
平成21年6月26日 定時株主総会決議	238	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	625	1,118	1,116	1,167	1,020
最低(円)	510	537	750	542	500

(注) 株価は、平成18年2月28日以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、当社株式は平成18年3月1日付をもって東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替になっており、第59期に関しては上段は市場第一部、下段は市場第二部における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	748	595	735	732	723	705
最低(円)	500	505	553	640	670	587

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		平野 宏	昭和12年 5月20日生	昭和37年 4月 昭和42年 3月 昭和42年 9月 昭和46年 2月 昭和49年 9月 昭和54年 4月	当社に入社 当社取締役 当社取締役岡山工場長 当社取締役販売部長 当社代表取締役、取締役副社長 当社代表取締役、取締役社長 (現在)	(注) 2	192
取締役副社長	事業本部長	平野 勇人	昭和44年 8月12日生	平成 7年 4月 平成13年11月 平成14年 2月 平成18年 4月 平成18年 6月 平成19年 4月 平成20年 4月	地域振興整備公団に入団 同公団を退団 当社に入社 当社志布志工場長 当社取締役志布志工場長 当社取締役副社長 当社取締役副社長兼事業本部長 (現在)	(注) 2	13
常務取締役	管理本部長 経理部長	西村 広司	昭和25年 3月10日生	昭和48年 4月 平成13年 5月 平成14年 6月 平成20年 4月 平成21年 4月	日本生命保険相互会社に入社 当社に入社、財務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役管理本部長兼財務部長 当社常務取締役管理本部長兼経理部長 (現在)	(注) 2	12
常務取締役	飼料本部長 研究技術部長	藤田 京一	昭和32年12月29日生	昭和55年 4月 平成15年11月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	当社に入社 当社プロイラー推進部長 当社八戸工場長 当社執行役員八戸工場長 当社常務執行役員飼料本部長兼研究技術部長 当社常務取締役飼料本部長兼研究技術部長(現在)	(注) 2	6
常務取締役	岡山工場長 水島工場長	久光 正郎	昭和23年 1月 2日生	昭和41年 4月 平成10年 4月 平成13年10月 平成14年 4月 平成14年 6月 平成18年 4月 平成20年 4月	当社に入社 当社開発営業部長 当社鹿島工場長兼開発営業部長 当社鹿島工場長 当社取締役鹿島工場長 当社取締役岡山工場長兼水島工場長 当社常務取締役岡山工場長兼水島工場長 (現在)	(注) 2	35
常勤監査役		湯浅 正一	昭和22年11月15日生	昭和45年 4月 平成14年 8月 平成16年 6月 平成18年 4月 平成20年 4月 平成20年 6月	当社に入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長 当社取締役 当社常勤監査役 (現在)	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		加藤 政宏	昭和18年6月5日生	平成4年1月 平成5年11月 平成8年6月 平成9年5月 平成15年6月 平成18年6月 平成21年6月	株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)尾頭橋支店長 同社中部営業推進部支店統括部長 中京テレビ放送株式会社取締役 中京ゴルフ倶楽部株式会社取締役社長 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)退職 当社監査役(現在) 中京テレビ放送株式会社参与 (現在) 中京ゴルフ倶楽部株式会社取締役社長退任	(注)3	
監査役		伊藤 弘	昭和35年11月5日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月	株式会社トーマン(現 豊田通商株式会社)入社 同社財務企画部長(現在) 豊通ビジネスサービス株式会社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	
							266

(注)1 監査役加藤政宏及び伊藤弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役副社長平野勇人と取締役社長平野宏は、親子関係にあります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、従前より遵法経営を基本としてきておりますが、全社員がさらに法律・規律を遵守し徹底することを重要な考え方として認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、執行役員制度を採用しており、業務の監督と執行の分離を行い、取締役、執行役員双方の機能強化を図っております。

取締役会は、5名で構成されており、また監査役設置会社として社外監査役2名を含めた3名で監査役会を構成しております。(平成21年6月29日現在)

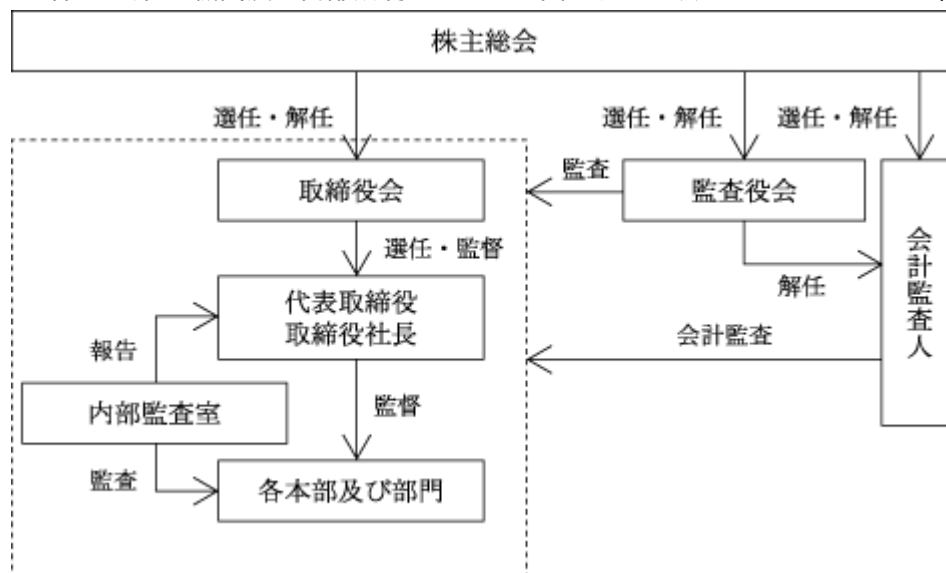
監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所・工場及び関係会社への往査を実施し、取締役の業務遂行を十分に監視できる体制としております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の定例の取締役会は月1回、取締役及び監査役が出席し開催され、取締役会規程に照らし取締役会決定事項に該当する営業上、経営上の重要な案件について十分な検討がなされ法令及び定款に従い決定しております。監査役会は監査方針と分担を定め、各監査役がそれに従い取締役の業務遂行の監査を行っております。また、代表取締役との意見交換会を実施しております。さらに、社長直属の内部監査室を設置し、当社グループ全部門を対象に内部監査を実施し内部統制システムの適切な運用を図っております。

当社は、平成18年5月12日の取締役会で内部統制基本方針を決議し、決議内容に基づく体制の整備を進めております。

当社の会社の機関及び内部統制システムを図で表すと次のとおりであります。



ハ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し必要な調査を行い取締役の職務遂行を監査しております。

内部監査制度につきましては、内部監査担当部門であります内部監査室を設置し、社長直属の組織としております。内部監査室は専任者2名にて構成されており、当社グループ全部門を対象に内部監査を計画的に実施し、監査結果を必要に応じて取締役会に報告するとともに、被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導等を行っております。また会計監査人や監査役とも連携し、内部統制の有効性の向上に努めております。

二 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は加藤政宏、伊藤弘の2名であり、各社外監査役と当社との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人朝見会計事務所が適正に監査を実施しております。

a. 監査業務を執行した公認会計士の氏名

中田 恵美

大西 正己

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

会計士補等 2名

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、担当役員を管理本部長としております。管理本部長は、リスク管理規程に基づき、個々のリスク（経営戦略、業務運営、環境、災害等のリスク）の責任者・責任部署を定めると共に、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理しております。また内部監査室がリスク管理活動を監視し、必要に応じて取締役会・監査役会にその状況を報告しております。

役員報酬等の内容

区分	人数	報酬等の額
取締役	11名	198百万円
監査役	6名	29百万円
合計	17名	228百万円

(注) 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的としております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社では、株主総会における円滑な意思決定を行うために、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			33,460	
連結子会社				
計			33,460	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	845,418	1,170,472
受取手形及び売掛金	24,968,015	25,461,337
たな卸資産	7,106,260	-
商品及び製品	-	1,550,807
仕掛品	-	240,937
原材料及び貯蔵品	-	3,701,443
繰延税金資産	226,040	267,498
その他	2,872,466	1,493,449
貸倒引当金	162,632	211,221
流動資産合計	35,855,568	33,674,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 19,068,567	² 19,200,421
減価償却累計額	11,054,258	11,510,489
建物及び構築物(純額)	8,014,308	7,689,932
機械装置及び運搬具	² 32,409,842	² 32,950,738
減価償却累計額	25,354,420	26,652,719
機械装置及び運搬具(純額)	7,055,421	6,298,018
工具、器具及び備品	2,828,164	2,251,524
減価償却累計額	2,174,889	1,635,032
工具、器具及び備品(純額)	653,275	616,492
土地	² 7,133,618	² 7,142,189
建設仮勘定	35,817	3,218
有形固定資産合計	22,892,441	21,749,851
無形固定資産	² 316,286	² 240,317
投資その他の資産		
投資有価証券	3,101,545	1,814,942
長期貸付金	1,215,049	1,190,602
繰延税金資産	220,415	228,428
その他	¹ 874,254	¹ 1,367,065
貸倒引当金	461,655	375,485
投資その他の資産合計	4,949,608	4,225,553
固定資産合計	28,158,336	26,215,721
資産合計	64,013,904	59,890,447

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,156,840	2 8,844,994
短期借入金	2 12,200,000	2 8,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,148,000	2 1,935,000
未払費用	1,714,210	1,950,352
未払法人税等	478,127	911,000
賞与引当金	337,989	335,651
役員賞与引当金	45,000	51,000
その他	563,760	825,944
流動負債合計	26,643,929	23,253,943
固定負債		
長期借入金	2 4,837,000	2 3,986,000
繰延税金負債	905,319	437,544
退職給付引当金	359,218	336,871
負ののれん	487,547	398,028
その他	2 1,455,652	2 1,707,318
固定負債合計	8,044,738	6,865,763
負債合計	34,688,667	30,119,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695,214	2,695,214
資本剰余金	2,355,288	2,353,793
利益剰余金	23,415,793	24,543,178
自己株式	26,275	31,170
株主資本合計	28,440,021	29,561,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915,026	158,489
繰延ヘッジ損益	29,811	51,234
評価・換算差額等合計	885,215	209,724
純資産合計	29,325,237	29,770,740
負債純資産合計	64,013,904	59,890,447

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	126,189,715	149,095,651
売上原価	1, 3 114,123,529	2, 3 136,141,099
売上総利益	12,066,185	12,954,552
販売費及び一般管理費		
運賃	2,315,707	2,437,568
飼料価格安定基金負担金	2,294,805	3,023,957
従業員給料及び手当	1,646,901	1,543,918
賞与引当金繰入額	196,976	196,590
役員賞与引当金繰入額	45,000	51,000
退職給付費用	46,279	79,819
減価償却費	230,631	246,608
その他	2,799,189	2,858,886
販売費及び一般管理費合計	3 9,575,489	3 10,438,349
営業利益	2,490,696	2,516,202
営業外収益		
受取利息	25,632	33,110
受取配当金	60,401	61,393
保管料収入	163,247	163,247
負ののれん償却額	89,519	89,519
その他	111,571	102,949
営業外収益合計	450,372	450,219
営業外費用		
支払利息	230,536	243,005
貸倒引当金繰入額	-	18,263
保管料原価	133,449	133,449
その他	1,737	24,087
営業外費用合計	365,723	418,806
経常利益	2,575,344	2,547,616
特別利益		
固定資産売却益	4 502	4 1,101
投資有価証券売却益	-	11,298
貸倒引当金戻入額	48,917	26,880
補助金収入	-	19,833
特別利益合計	49,419	59,114
特別損失		
固定資産除売却損	5 83,838	5 97,601
投資有価証券評価損	39,619	26,269
ゴルフ会員権評価損	6 1,161	6 4,261
会員権売却損	2,000	-
固定資産圧縮損	-	19,833
特別損失合計	126,619	147,965
税金等調整前当期純利益	2,498,145	2,458,764
法人税、住民税及び事業税	981,352	999,095
法人税等調整額	27,907	65,182
法人税等合計	1,009,259	933,912
当期純利益	1,488,885	1,524,852

【連結株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,695,214	2,695,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,695,214	2,695,214
資本剰余金		
前期末残高	2,354,950	2,355,288
当期変動額		
自己株式の処分	337	1,495
当期変動額合計	337	1,495
当期末残高	2,355,288	2,353,793
利益剰余金		
前期末残高	22,271,455	23,415,793
当期変動額		
剰余金の配当	344,547	397,466
当期純利益	1,488,885	1,524,852
当期変動額合計	1,144,337	1,127,385
当期末残高	23,415,793	24,543,178
自己株式		
前期末残高	18,603	26,275
当期変動額		
自己株式の取得	9,445	13,237
自己株式の処分	1,773	8,341
当期変動額合計	7,671	4,895
当期末残高	26,275	31,170
株主資本合計		
前期末残高	27,303,017	28,440,021
当期変動額		
剰余金の配当	344,547	397,466
当期純利益	1,488,885	1,524,852
自己株式の取得	9,445	13,237
自己株式の処分	2,111	6,846
当期変動額合計	1,137,004	1,120,994
当期末残高	28,440,021	29,561,015

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,472,890	915,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	557,863	756,536
当期変動額合計	557,863	756,536
当期末残高	915,026	158,489
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	209,268	29,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	239,079	81,045
当期変動額合計	239,079	81,045
当期末残高	29,811	51,234
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,682,158	885,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	796,942	675,491
当期変動額合計	796,942	675,491
当期末残高	885,215	209,724
純資産合計		
前期末残高	28,985,175	29,325,237
当期変動額		
剰余金の配当	344,547	397,466
当期純利益	1,488,885	1,524,852
自己株式の取得	9,445	13,237
自己株式の処分	2,111	6,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	796,942	675,491
当期変動額合計	340,061	445,503
当期末残高	29,325,237	29,770,740

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,498,145	2,458,764
減価償却費	2,982,528	2,489,519
負ののれん償却額	89,519	89,519
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,582	2,338
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	2,000	6,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5,017	22,346
貸倒引当金の増減額（ は減少）	48,917	8,792
受取利息及び受取配当金	86,033	94,503
支払利息	230,536	243,005
投資有価証券売却損益（ は益）	-	11,298
投資有価証券評価損益（ は益）	39,619	26,269
会員権売却損益（ は益）	2,000	-
ゴルフ会員権評価損	1,161	4,261
固定資産除売却損益（ は益）	83,335	96,499
固定資産圧縮損	-	19,833
補助金収入	-	19,833
売上債権の増減額（ は増加）	1,265,783	592,545
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,501,420	1,613,071
仕入債務の増減額（ は減少）	315,832	321,190
その他	22,386	1,096,553
小計	2,501,999	6,891,410
利息及び配当金の受取額	86,781	94,184
利息の支払額	227,963	247,755
法人税等の支払額	1,099,671	566,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261,146	6,171,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	338,713	292,950
貸付金の回収による収入	245,537	280,458
有価証券の取得による支出	-	14,588
有価証券の売却による収入	162,000	23,121
固定資産の取得による支出	1,111,610	1,366,278
固定資産の売却による収入	73,621	807,207
補助金の受取額	-	19,833
その他の支出	48,393	116,997
その他の収入	68,600	81,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	948,957	578,647

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,600,000	28,950,000
短期借入金の返済による支出	31,400,000	32,750,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	2,251,000	2,364,000
自己株式の取得による支出	9,445	13,237
自己株式の売却による収入	2,111	6,846
配当金の支払額	344,805	397,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,139	5,267,834
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	309,048	325,054
現金及び現金同等物の期首残高	536,369	845,418
現金及び現金同等物の期末残高	845,418	1,170,472

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 吉林華中緑色生態農業開発有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社吉林華中緑色生態農業開発有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法非適用の非連結子会社 吉林華中緑色生態農業開発有限公司 (持分法を適用しない理由) 吉林華中緑色生態農業開発有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるためであります。 また、関連会社はありません。</p>	<p>持分法非適用の非連結子会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>a 商品 主として移動平均法による原価法</p> <p>b 製品・仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>c 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は26,725千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 主として移動平均法</p> <p>b 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>c 原材料 移動平均法</p> <p>d 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は166,985千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	10年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,692,398千円、261,623千円、5,152,237千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(出資金) 6,544千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(出資金) 94,273千円</p>
<p>2 このうち担保に供している有形固定資産等 (1) 工場財団組成の有形固定資産等 建物及び構築物 2,450,334千円 機械装置及び運搬具 2,643,336 土地 1,649,735 無形固定資産 61,709 計 6,805,115千円 上記(1)は、長期借入金(1年内返済予定を含む)5,385,000千円及び短期借入金255,000千円の担保に供しております。 (2) 工場財団組成以外の有形固定資産 建物及び構築物 1,196,475千円 土地 138,080 計 1,334,556千円 上記(2)は、長期預り保証金等459,318千円の担保に供しております。</p>	<p>2 このうち担保に供している有形固定資産等 (1) 工場財団組成の有形固定資産等 建物及び構築物 2,291,408千円 機械装置及び運搬具 2,165,152 土地 1,649,735 無形固定資産 44,692 計 6,150,989千円 上記(1)は、長期借入金(1年内返済予定を含む)4,585,000千円及び短期借入金291,000千円の担保に供しております。 (2) 工場財団組成以外の有形固定資産 建物及び構築物 1,106,975千円 土地 138,080 計 1,245,056千円 上記(2)は、長期預り保証金等458,059千円の担保に供しております。</p>
<p>3 保証債務 取引先及び従業員に対し、次のとおり保証しております。 畜産ローン 8件 65,657千円 得意先の金融機関借入保証 6 401,455 従業員住宅ローン 1 3,211 得意先の畜産機械リース等の支払保証 9 118,550 計 24件 588,876千円</p>	<p>3 保証債務 取引先及び従業員に対し、次のとおり保証しております。 畜産ローン 8件 52,943千円 得意先の金融機関借入保証 5 234,455 従業員住宅ローン 1 2,820 得意先の畜産機械リース等の支払保証 10 114,693 計 24件 404,914千円</p>
<p>4 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 32,000,000千円 借入実行残高 12,200,000 差引額 19,800,000千円</p>	<p>4 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 33,300,000千円 借入実行残高 8,400,000 差引額 24,900,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 売上原価に算入されている低価基準による評価損は256,774千円であります。	1
2	2 売上原価に算入されているたな卸資産の評価損は147,453千円であります。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 682,091千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 666,223千円
4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 296千円 工具、器具及び備品 206 計 502千円	4 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 168千円 工具、器具及び備品 933 計 1,101千円
5 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 13,916千円 機械装置及び運搬具 58,441 工具、器具及び備品 10,518 無形固定資産 149 計 83,026千円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 200千円 工具、器具及び備品 610 計 811千円	5 固定資産除売却損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 11,083千円 機械装置及び運搬具 19,945 工具、器具及び備品 65,337 計 96,365千円 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 57千円 工具、器具及び備品 118 土地 1,059 計 1,235千円
6 ゴルフ会員権評価損の内訳 減損処理額 1,161千円	6 ゴルフ会員権評価損の内訳 減損処理額 4,041千円 貸倒引当金繰入額 220 計 4,261千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508	-	-	26,535,508
合計	26,535,508	-	-	26,535,508
自己株式				
普通株式	29,332	9,955	2,569	36,718
合計	29,332	9,955	2,569	36,718

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加9,955株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式数の減少2,569株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	159,037	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	185,510	7	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,990	利益剰余金	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,535,508			26,535,508
合計	26,535,508			26,535,508
自己株式				
普通株式	36,718	21,580	12,031	46,267
合計	36,718	21,580	12,031	46,267

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加21,580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式数の減少12,031株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,990	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	185,476	7	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	238,403	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	845,418千円	現金及び預金勘定	1,170,472千円
現金及び現金同等物	845,418千円	現金及び現金同等物	1,170,472千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">19,770</td> <td style="text-align: right;">19,770</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額</td> <td style="text-align: right;">17,796</td> <td style="text-align: right;">17,796</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース事業を廃止する目的で当連結会計年度内に、一部を除くリース物件を売却しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">452,585千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">273,058千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額	19,770	19,770	減価償却 累計額	17,796	17,796	期末残高	1,974	1,974	1年以内	1,212千円	1年超	729	合計	1,942千円	受取リース料	452,585千円	減価償却費	273,058千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p>
	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																					
取得価額	19,770	19,770																					
減価償却 累計額	17,796	17,796																					
期末残高	1,974	1,974																					
1年以内	1,212千円																						
1年超	729																						
合計	1,942千円																						
受取リース料	452,585千円																						
減価償却費	273,058千円																						

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																
<p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">138,887</td> <td style="text-align: right;">12,448</td> <td style="text-align: right;">151,335</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">33,387</td> <td style="text-align: right;">4,306</td> <td style="text-align: right;">37,694</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">105,499</td> <td style="text-align: right;">8,142</td> <td style="text-align: right;">113,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">39,703千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,937</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113,641千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,639千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,056</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44,445千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	138,887	12,448	151,335	減価償却累計額相当額	33,387	4,306	37,694	期末残高相当額	105,499	8,142	113,641	1年以内	39,703千円	1年超	73,937	合計	113,641千円	支払リース料	34,639千円	減価償却費相当額	34,639千円	1年以内	23,388千円	1年超	21,056	合計	44,445千円	<p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">134,798</td> <td style="text-align: right;">12,448</td> <td style="text-align: right;">147,247</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,648</td> <td style="text-align: right;">6,701</td> <td style="text-align: right;">72,350</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">69,150</td> <td style="text-align: right;">5,747</td> <td style="text-align: right;">74,897</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36,032千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,897千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,591千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37,005千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">106,706千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	134,798	12,448	147,247	減価償却累計額相当額	65,648	6,701	72,350	期末残高相当額	69,150	5,747	74,897	1年以内	36,032千円	1年超	38,864	合計	74,897千円	支払リース料	39,591千円	減価償却費相当額	39,591千円	1年以内	37,005千円	1年超	69,701	合計	106,706千円
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	138,887	12,448	151,335																																																														
減価償却累計額相当額	33,387	4,306	37,694																																																														
期末残高相当額	105,499	8,142	113,641																																																														
1年以内	39,703千円																																																																
1年超	73,937																																																																
合計	113,641千円																																																																
支払リース料	34,639千円																																																																
減価償却費相当額	34,639千円																																																																
1年以内	23,388千円																																																																
1年超	21,056																																																																
合計	44,445千円																																																																
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																														
取得価額相当額	134,798	12,448	147,247																																																														
減価償却累計額相当額	65,648	6,701	72,350																																																														
期末残高相当額	69,150	5,747	74,897																																																														
1年以内	36,032千円																																																																
1年超	38,864																																																																
合計	74,897千円																																																																
支払リース料	39,591千円																																																																
減価償却費相当額	39,591千円																																																																
1年以内	37,005千円																																																																
1年超	69,701																																																																
合計	106,706千円																																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	1,333,424	2,879,749	1,546,324	737,498	1,143,734	406,236
	(2) その他	5,109	5,603	493			
	小計	1,338,534	2,885,352	1,546,818	737,498	1,143,734	406,236
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	43,282	32,080	11,201	623,974	487,102	136,871
	(2) その他	48,800	40,795	8,004	41,250	36,399	4,851
	小計	92,082	72,876	19,206	665,224	523,501	141,723
合計		1,430,617	2,958,229	1,527,612	1,402,722	1,667,235	264,513

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
162,000			23,121	11,298	

3 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	143,316	147,706
合計	143,316	147,706

4 有価証券の減損処理

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>有価証券について39,619千円(その他有価証券で時価のある株式38,340千円、時価のない株式1,278千円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>	<p>有価証券について26,269千円(その他有価証券で時価のある株式26,269千円)減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損に当たっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引・通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、為替変動のリスク・ヘッジを目的とするものに限定して、利用することとしております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引及びオプション取引を、一定の限度額を設けて利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の手法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、信用力の高い金融機関を取引相手としており、信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に係る方針及びリスク管理体制について、取締役会の決裁を得ており、取引の実行は取引手続・取引権限等について定めた社内管理規程に基づき実施されております。 また、取引の状況は必要に応じて経営協議会並びに取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で為替予約取引及びオプション取引を、一定の限度額を設けて利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の手法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度、当連結会計年度ともデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略致しました。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法に基づく確定給付型である変動金型年金制度（キャッシュバランスプラン）及び退職一時金制度を採用しております。連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して退職時加算金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	2,355,331千円	2,313,894千円
(2) 年金資産	2,299,075千円	2,177,791千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	56,255千円	136,103千円
(4) 未認識数理計算上の差異	81,673千円	58,490千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	137,928千円	77,612千円
(6) 前払年金費用	221,289千円	259,258千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	359,218千円	336,871千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	149,567千円	151,512千円
(2) 利息費用	37,905千円	37,217千円
(3) 期待運用収益	26,675千円	25,494千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	86,926千円	30,137千円
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	73,871千円	133,098千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として1.8%	同左
(3) 期待運用収益率	主として1.2%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定率法により、翌年度から費用処理することとしております。)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	40,582千円	73,369千円
賞与引当金	136,144	135,202
その他	65,417	124,662
小計	242,144千円	333,234千円
評価性引当金	16,104千円	18,398千円
合計	226,040千円	314,835千円
繰延税金負債(流動)との相殺	千円	47,337千円
繰延税金資産(流動)の純額	226,040千円	267,498千円
繰延税金資産(固定)		
固定資産に係る未実現利益調整額	190,189千円	194,306千円
退職給付引当金	135,133	128,597
貸倒引当金	188,488	137,149
その他有価証券評価差額金	7,701	56,877
その他	292,131	233,453
小計	813,644千円	750,384千円
評価性引当金	122,712千円	74,354千円
合計	690,932千円	676,029千円
繰延税金負債(固定)との相殺	470,516千円	447,601千円
繰延税金資産(固定)の純額	220,415千円	228,428千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益		47,337千円
合計		47,337千円
繰延税金資産(流動)との相殺		47,337千円
繰延税金負債(流動)の純額		千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	437,733千円	433,299千円
特別償却準備金	229,079	184,983
前払年金費用	88,737	103,962
その他有価証券評価差額金	620,287	162,900
合計	1,375,836千円	885,146千円
繰延税金資産(固定)との相殺	470,516千円	447,601千円
繰延税金負債(固定)の純額	905,319千円	437,544千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.1%
法人税額の特別控除	2.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%
住民税均等割等	1.4%
評価性引当金	1.9%
その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産用 機器事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	110,672,943	2,573,215	443,891	12,499,665	126,189,715		126,189,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,269	7,140	36,099	46,508	(46,508)	
計	110,672,943	2,576,484	451,031	12,535,764	126,236,223	(46,508)	126,189,715
営業費用	108,158,735	2,171,944	168,912	12,306,606	122,806,198	892,820	123,699,018
営業利益	2,514,207	404,540	282,118	229,158	3,430,025	(939,328)	2,490,696
資産・減価償却費及び 資本的支出							
資産	54,281,784	2,097,366	1,369,918	3,467,460	61,216,529	2,797,374	64,013,904
減価償却費	2,496,532	6,805	101,046	361,227	2,965,612	16,916	2,982,528
資本的支出	603,140	179,253		191,528	973,922	44,243	1,018,166

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	飼料事業 (千円)	畜産用 機器事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	132,401,190	2,325,934	435,798	13,932,727	149,095,651		149,095,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		48,712	7,140	14,852	70,705	(70,705)	
計	132,401,190	2,374,647	442,938	13,947,579	149,166,356	(70,705)	149,095,651
営業費用	129,219,945	2,107,516	357,091	13,864,792	145,549,345	1,030,102	146,579,448
営業利益	3,181,245	267,131	85,846	82,787	3,617,010	(1,100,808)	2,516,202
資産・減価償却費及び 資本的支出							
資産	50,916,586	2,215,844	1,276,464	3,323,013	57,731,908	2,158,538	59,890,447
減価償却費	2,292,057	13,797	93,329	58,734	2,457,917	31,601	2,489,519
資本的支出	1,182,597	14,692		64,466	1,261,756	124,268	1,386,025

(注) 1 事業区分は製品・商品の種類及び性質を考慮した区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 飼料事業.....養鶏用、養豚用、養牛用及び養魚用飼料、ペットフード
- (2) 畜産用機器事業.....畜産用機器
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4) その他事業.....畜産物、肥料等

3 「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用及び全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	959,070	1,103,193	提出会社の総務部門等管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	4,759,911	3,909,114	提出会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、飼料事業が15,101千円、畜産用機器事業が197千円、その他事業が11,229千円、消去又は全社が196千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによるセグメント別営業損益に与える影響は軽微であります。

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、飼料事業が163,391千円、畜産用機器事業が104千円、不動産賃貸事業が608千円、その他事業が2,362千円、消去又は全社が519千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,106円66銭	1株当たり純資産額	1,123円88銭
1株当たり当期純利益	56円18銭	1株当たり当期純利益	57円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	1,488,885千円	1,524,852千円
普通株式に係る当期純利益	1,488,885千円	1,524,852千円
普通株式の期中平均株式数	26,501,318株	26,494,401株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,200,000	8,400,000	0.890	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,148,000	1,935,000	1.430	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,837,000	3,986,000	1.472	平成26年1月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	19,185,000	14,321,000	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金(千円)	1,468,000	984,000	764,000	770,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	36,485,344	37,990,846	42,514,489	32,104,971
税金等調整前四半期純利益又は純損失 (千円)	994,016	1,259,623	108,644	2,615,727
四半期純利益又は純損失 (千円)	596,008	781,059	100,533	1,609,370
1株当たり四半期純利益又は純損失 (円)	22.49	29.48	3.79	60.75

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	569,125	941,720
受取手形	8,091,061	8,122,194
売掛金	¹ 15,155,737	¹ 15,509,285
商品	43,329	-
製品	1,191,131	-
商品及び製品	-	1,280,495
原材料	5,002,016	-
仕掛品	234,124	216,793
貯蔵品	57,181	-
原材料及び貯蔵品	-	3,597,715
前渡金	1,177,807	272,738
前払費用	7,802	6,568
繰延税金資産	191,146	242,525
短期貸付金	¹ 1,515,246	910,100
その他	303,125	520,515
貸倒引当金	147,736	196,160
流動資産合計	33,391,099	31,424,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{2, 3} 16,179,086	^{2, 3} 16,312,608
減価償却累計額	8,823,857	9,197,998
建物(純額)	7,355,228	7,114,610
構築物	² 2,393,427	² 2,388,683
減価償却累計額	1,916,776	1,984,319
構築物(純額)	476,650	404,363
機械及び装置	^{2, 3} 31,117,154	^{2, 3} 31,618,256
減価償却累計額	24,437,809	25,658,868
機械及び装置(純額)	6,679,344	5,959,388
車両運搬具	44,295	59,955
減価償却累計額	22,905	41,482
車両運搬具(純額)	21,389	18,473
工具、器具及び備品	1,871,928	2,104,451
減価償却累計額	1,337,293	1,522,304
工具、器具及び備品(純額)	534,634	582,147
土地	² 6,813,202	² 6,810,142
建設仮勘定	35,817	2,948
有形固定資産合計	21,916,266	20,892,073

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	8,277	8,277
商標権	1,491	1,005
ソフトウェア	2 232,763	2 162,455
その他	21,526	22,625
無形固定資産合計	264,059	194,364
投資その他の資産		
投資有価証券	3,074,470	1,793,278
関係会社株式	155,883	155,883
出資金	43,655	43,400
長期貸付金	1,213,268	1,189,166
破産更生債権等	83,004	50,480
長期前払費用	7,590	6,270
その他	549,278	545,989
貸倒引当金	451,315	358,725
投資その他の資産合計	4,675,834	3,425,742
固定資産合計	26,856,159	24,512,180
資産合計	60,247,258	55,936,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,317,823	8,056,495
短期借入金	1, 2 13,145,000	1, 2 9,813,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,148,000	2 1,935,000
未払金	107,707	155,171
未払費用	1,449,150	1,719,375
未払法人税等	392,560	848,596
未払消費税等	216,277	232,932
前受金	1,836	1,586
預り金	14,864	31,492
賞与引当金	288,120	283,696
役員賞与引当金	30,000	30,000
その他	10,164	-
流動負債合計	26,121,505	23,107,348
固定負債		
長期借入金	2 4,837,000	2 3,986,000
繰延税金負債	904,895	437,544
退職給付引当金	258,065	246,656
長期預り保証金	2 800,691	2 840,497
その他	306,215	236,052
固定負債合計	7,106,867	5,746,751
負債合計	33,228,372	28,854,099

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,695,214	2,695,214
資本剰余金		
資本準備金	2,294,543	2,294,543
その他資本剰余金	60,745	59,249
資本剰余金合計	2,355,288	2,353,793
利益剰余金		
利益準備金	673,803	673,803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	653,870	647,247
特別償却準備金	340,676	276,035
別途積立金	16,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金	2,917,094	1,736,172
利益剰余金合計	21,085,445	21,833,258
自己株式	26,275	31,170
株主資本合計	26,109,673	26,851,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	914,253	160,767
繰延ヘッジ損益	5,041	70,710
評価・換算差額等合計	909,212	231,477
純資産合計	27,018,886	27,082,574
負債純資産合計	60,247,258	55,936,673

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	107,652,107	129,174,850
商品売上高	10,524,599	12,101,663
賃貸収入	451,031	442,938
売上高合計	118,627,738	141,719,451
売上原価		
製品期首たな卸高	1,133,790	1,191,131
商品期首たな卸高	23,175	43,329
当期製品製造原価	98,717,063	119,117,063
当期商品仕入高	9,733,745	11,376,320
賃貸収入原価	166,804	354,961
合計	109,774,578	132,082,805
製品期末たな卸高	¹ 1,191,131	² 1,251,643
商品期末たな卸高	43,329	28,851
差引	108,540,117	130,802,310
原材料評価損	240,473	119,996
売上原価合計	³ 108,780,591	³ 130,922,306
売上総利益	9,847,147	10,797,144
販売費及び一般管理費		
運賃	1,920,203	2,048,077
飼料価格安定基金負担金	2,294,805	3,023,957
役員報酬	177,254	189,321
従業員給料及び手当	1,153,278	1,065,770
賞与引当金繰入額	153,792	152,819
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	23,186	57,687
旅費及び交通費	304,135	320,240
賃借料	132,877	113,741
減価償却費	173,524	216,207
その他	1,489,355	1,543,264
販売費及び一般管理費合計	³ 7,852,413	³ 8,761,087
営業利益	1,994,733	2,036,057

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	43,535	38,617
受取配当金	65,578	66,679
保管料収入	163,247	163,247
その他	89,482	77,840
営業外収益合計	361,843	346,385
営業外費用		
支払利息	241,270	257,927
貸倒引当金繰入額	-	18,263
保管料原価	133,449	133,449
その他	1,702	16,465
営業外費用合計	376,423	426,105
経常利益	1,980,154	1,956,337
特別利益		
固定資産売却益	4 206	4 933
投資有価証券売却益	-	11,250
貸倒引当金戻入額	57,482	33,657
補助金収入	-	19,833
特別利益合計	57,688	65,674
特別損失		
固定資産除売却損	5 64,046	5 43,730
投資有価証券評価損	39,619	26,269
ゴルフ会員権評価損	6 1,161	6 3,061
会員権売却損	2,000	-
固定資産圧縮損	-	19,833
特別損失合計	106,828	92,894
税引前当期純利益	1,931,014	1,929,116
法人税、住民税及び事業税	799,659	848,857
法人税等調整額	19,509	65,021
法人税等合計	780,149	783,836
当期純利益	1,150,865	1,145,280

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	88,707,698	89.8	109,158,538	91.7
労務費		1,438,305	1.5	1,329,797	1.1
経費		8,614,376	8.7	8,611,396	7.2
当期総製造費用		98,760,380	100.0	119,099,732	100.0
仕掛品期首たな卸高		190,806		234,124	
合計		98,951,187		119,333,856	
仕掛品期末たな卸高		234,124		216,793	
当期製品製造原価		98,717,063		119,117,063	

(注) 1 原価計算の方法 総合原価計算によっております。
 2 経費の主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	2,289,507	2,054,506
引取運賃(千円)	1,919,751	2,041,662
外注作業費(千円)	988,713	1,040,083

【貸貸収入原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
減価償却費		101,046	60.6	93,329	26.3
その他経費		65,757	39.4	261,632	73.7
計		166,804	100.0	354,961	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,695,214	2,695,214
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,695,214	2,695,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,294,543	2,294,543
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,294,543	2,294,543
その他資本剰余金		
前期末残高	60,407	60,745
当期変動額		
自己株式の処分	337	1,495
当期変動額合計	337	1,495
当期末残高	60,745	59,249
資本剰余金合計		
前期末残高	2,354,950	2,355,288
当期変動額		
自己株式の処分	337	1,495
当期変動額合計	337	1,495
当期末残高	2,355,288	2,353,793
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	673,803	673,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	673,803	673,803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	661,139	653,870
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,268	6,623
当期変動額合計	7,268	6,623
当期末残高	653,870	647,247
特別償却準備金		
前期末残高	430,168	340,676
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2,518	23,188
特別償却準備金の取崩	92,010	87,830
当期変動額合計	89,491	64,641
当期末残高	340,676	276,035

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	16,500,000	16,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立		2,000,000
当期変動額合計		2,000,000
当期末残高	16,500,000	18,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,014,016	2,917,094
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,268	6,623
特別償却準備金の積立	2,518	23,188
特別償却準備金の取崩	92,010	87,830
別途積立金の積立	-	2,000,000
剰余金の配当	344,547	397,466
当期純利益	1,150,865	1,145,280
当期変動額合計	903,077	1,180,922
当期末残高	2,917,094	1,736,172
利益剰余金合計		
前期末残高	20,279,127	21,085,445
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	344,547	397,466
当期純利益	1,150,865	1,145,280
当期変動額合計	806,317	747,813
当期末残高	21,085,445	21,833,258
自己株式		
前期末残高	18,603	26,275
当期変動額		
自己株式の取得	9,445	13,237
自己株式の処分	1,773	8,341
当期変動額合計	7,671	4,895
当期末残高	26,275	31,170
株主資本合計		
前期末残高	25,310,689	26,109,673
当期変動額		
剰余金の配当	344,547	397,466
当期純利益	1,150,865	1,145,280
自己株式の取得	9,445	13,237
自己株式の処分	2,111	6,846
当期変動額合計	798,983	741,422
当期末残高	26,109,673	26,851,096

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,467,793	914,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	553,539	753,486
当期変動額合計	553,539	753,486
当期末残高	914,253	160,767
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	209,268	5,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214,309	75,751
当期変動額合計	214,309	75,751
当期末残高	5,041	70,710
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,677,061	909,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	767,849	677,734
当期変動額合計	767,849	677,734
当期末残高	909,212	231,477
純資産合計		
前期末残高	26,987,751	27,018,886
当期変動額		
剰余金の配当	344,547	397,466
当期純利益	1,150,865	1,145,280
自己株式の取得	9,445	13,237
自己株式の処分	2,111	6,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	767,849	677,734
当期変動額合計	31,134	63,688
当期末残高	27,018,886	27,082,574

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による低価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品・原材料 移動平均法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は13,559千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～13年</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は161,301千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用して おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨オプション ヘッジ対象...外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジして おります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断して おります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会 計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 (企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改 正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用 して おります。 これによる影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する資産、負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>81,670千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>985,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>945,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	81,670千円	短期貸付金	985,000千円	短期借入金	945,000千円	<p>1 関係会社に対する資産、負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>57,266千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,413,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	57,266千円	短期借入金	1,413,000千円																										
売掛金	81,670千円																																				
短期貸付金	985,000千円																																				
短期借入金	945,000千円																																				
売掛金	57,266千円																																				
短期借入金	1,413,000千円																																				
<p>2 このうち担保に供している有形固定資産等 (1) 本社工場、岡山工場、八戸工場及び北海道工場の有形固定資産等のうち</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,321,780千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>128,553</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,643,336</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,649,735</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>61,709</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,805,115千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し、短期借入金255,000千円及び長期借入金(1年内返済予定を含む)5,385,000千円の担保に供しております。</p> <p>(2) 横浜流通倉庫の有形固定資産のうち</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,195,527千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,414</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,330,942千円</td> </tr> </table> <p>は長期預り保証金450,000千円の担保に供しております。</p>	建物	2,321,780千円	構築物	128,553	機械及び装置	2,643,336	土地	1,649,735	ソフトウェア	61,709	計	6,805,115千円	建物	1,195,527千円	土地	135,414	計	1,330,942千円	<p>2 このうち担保に供している有形固定資産等 (1) 本社工場、岡山工場、八戸工場及び北海道工場の有形固定資産等のうち</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,183,361千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>108,047</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,165,152</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,649,735</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44,692</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,150,989千円</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し、短期借入金291,000千円及び長期借入金(1年内返済予定を含む)4,585,000千円の担保に供しております。</p> <p>(2) 横浜流通倉庫の有形固定資産のうち</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,106,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>135,414</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,241,536千円</td> </tr> </table> <p>は長期預り保証金450,000千円の担保に供しております。</p>	建物	2,183,361千円	構築物	108,047	機械及び装置	2,165,152	土地	1,649,735	ソフトウェア	44,692	計	6,150,989千円	建物	1,106,121千円	土地	135,414	計	1,241,536千円
建物	2,321,780千円																																				
構築物	128,553																																				
機械及び装置	2,643,336																																				
土地	1,649,735																																				
ソフトウェア	61,709																																				
計	6,805,115千円																																				
建物	1,195,527千円																																				
土地	135,414																																				
計	1,330,942千円																																				
建物	2,183,361千円																																				
構築物	108,047																																				
機械及び装置	2,165,152																																				
土地	1,649,735																																				
ソフトウェア	44,692																																				
計	6,150,989千円																																				
建物	1,106,121千円																																				
土地	135,414																																				
計	1,241,536千円																																				
<p>3 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物122,991千円、機械及び装置41,934千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p>	<p>3 圧縮記帳 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、機械及び装置について19,833千円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は建物122,991千円、機械及び装置61,767千円であります。</p>																																				
<p>4 保証債務 取引先、子会社及び従業員に対し、次のとおり保証しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>畜産ローン</td> <td>8件</td> <td>65,657千円</td> </tr> <tr> <td>得意先の金融機関借入保証</td> <td>6</td> <td>401,455</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1</td> <td>3,211</td> </tr> <tr> <td>得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証</td> <td>5</td> <td>722,364</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20件</td> <td>1,192,689千円</td> </tr> </table>	畜産ローン	8件	65,657千円	得意先の金融機関借入保証	6	401,455	従業員住宅ローン	1	3,211	得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証	5	722,364	計	20件	1,192,689千円	<p>4 保証債務 取引先、子会社及び従業員に対し、次のとおり保証しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>畜産ローン</td> <td>8件</td> <td>52,943千円</td> </tr> <tr> <td>得意先の金融機関借入保証</td> <td>5</td> <td>234,455</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1</td> <td>2,820</td> </tr> <tr> <td>得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証</td> <td>6</td> <td>510,684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20件</td> <td>800,904千円</td> </tr> </table>	畜産ローン	8件	52,943千円	得意先の金融機関借入保証	5	234,455	従業員住宅ローン	1	2,820	得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証	6	510,684	計	20件	800,904千円						
畜産ローン	8件	65,657千円																																			
得意先の金融機関借入保証	6	401,455																																			
従業員住宅ローン	1	3,211																																			
得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証	5	722,364																																			
計	20件	1,192,689千円																																			
畜産ローン	8件	52,943千円																																			
得意先の金融機関借入保証	5	234,455																																			
従業員住宅ローン	1	2,820																																			
得意先及び子会社の畜産機械等リース支払保証	6	510,684																																			
計	20件	800,904千円																																			
<p>5 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>31,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,400,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	31,600,000千円	借入実行残高	12,200,000	差引額	19,400,000千円	<p>5 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td>32,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,400,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>24,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	32,900,000千円	借入実行残高	8,400,000	差引額	24,500,000千円																								
コミットメントの総額	31,600,000千円																																				
借入実行残高	12,200,000																																				
差引額	19,400,000千円																																				
コミットメントの総額	32,900,000千円																																				
借入実行残高	8,400,000																																				
差引額	24,500,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 製品期末たな卸高は低価基準による評価損15,562千円を控除しております。	1
2	2 製品期末たな卸高はたな卸資産評価損22,983千円を控除しております。
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は615,293千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は613,598千円であります。
4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 206千円	4 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 933千円
5 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 13,410千円 構築物 505 機械及び装置 48,479 工具、器具及び備品 1,504 計 63,899千円 固定資産売却損 機械及び装置 147千円	5 固定資産除売却損の内訳 固定資産除売却損 建物 10,126千円 構築物 955 機械及び装置 19,018 車両運搬具 260 工具、器具及び備品 12,245 計 42,605千円 固定資産売却損 工具、器具及び備品 64千円 土地 1,059 計 1,124千円
6 ゴルフ会員権評価損の内訳 減損処理額 1,161千円	6 ゴルフ会員権評価損の内訳 減損処理額 2,841千円 貸倒引当金繰入額 220 計 3,061千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	29,332	9,955	2,569	36,718
合計	29,332	9,955	2,569	36,718

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加9,955株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式数の減少2,569株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	36,718	21,580	12,031	46,267
合計	36,718	21,580	12,031	46,267

- (注) 1 普通株式の自己株式数の増加21,580株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式数の減少12,031株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	137,519	123,203	260,722	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	33,188	88,876	122,065	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	104,330	34,327	138,657	期末残高相当額
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額
1年以内			63,643千円	1年以内
1年超			75,013	1年超
合計			138,657千円	合計
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料			68,228千円	支払リース料
減価償却費相当額			68,228千円	減価償却費相当額
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内			3,543千円	1年以内
1年超			292	1年超
合計			3,835千円	合計
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度とも、子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	115,536千円	113,762千円
その他	75,609	176,100
合計	191,146千円	289,862千円
繰延税金負債(流動)との相殺	千円	47,337千円
繰延税金資産(流動)の純額	191,146千円	242,525千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	103,484千円	98,909千円
貸倒引当金	185,541	132,911
その他有価証券評価差額金	7,701	55,275
その他	172,661	160,313
合計	469,388千円	447,409千円
繰延税金負債(固定)との相殺	469,388千円	447,409千円
繰延税金資産(固定)の純額	千円	千円
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益		47,337千円
合計		47,337千円
繰延税金資産(流動)との相殺		47,337千円
繰延税金負債(流動)の純額		千円
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	437,733千円	433,299千円
特別償却準備金	228,065	184,791
前払年金費用	88,737	103,962
その他有価証券評価差額金	619,748	162,900
合計	1,374,283千円	884,954千円
繰延税金資産(固定)との相殺	469,388千円	447,409千円
繰延税金負債(固定)の純額	904,895千円	437,544千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度とも、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,019円63銭	1株当たり純資産額	1,022円40銭
1株当たり当期純利益	43円43銭	1株当たり当期純利益	43円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	1,150,865千円	1,145,280千円
普通株式に係る当期純利益	1,150,865千円	1,145,280千円
期中平均株式数	26,501,318株	26,494,401株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	703,000	334,628
		(株)横浜銀行	682,000	285,076
		豊田通商(株)	233,300	220,701
		日本ハム(株)	210,000	215,250
		(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	2,000	109,800
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,400	86,614
		(株)丹波屋	386,400	83,320
		名糖産業(株)	53,000	77,751
		(株)名古屋銀行	178,000	73,336
		野村ホールディングス(株)	102,000	50,490
		関東グレンターミナル(株)	700	35,000
		スルガ銀行(株)	34,000	27,540
		岩谷産業(株) 他19銘柄	553,049	157,372
計		3,162,849	1,756,879	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(4銘柄)	18,024,550	36,399
計		18,024,550	36,399	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,179,086	202,129	68,607	16,312,608	9,197,998	432,621	7,114,610
構築物	2,393,427	3,902	8,645	2,388,683	1,984,319	75,232	404,363
機械及び装置	31,117,154	789,073	287,971	31,618,256	25,658,868	1,490,011	5,959,388
車両運搬具	44,295	16,534	873	59,955	41,482	19,189	18,473
工具、器具及び備品	1,871,928	291,956	59,432	2,104,451	1,522,304	236,000	582,147
土地	6,813,202	-	3,059	6,810,142	-	-	6,810,142
建設仮勘定	35,817	893,334	926,203	2,948	-	-	2,948
有形固定資産計	58,454,910	2,196,930	1,354,793	59,297,047	38,404,973	2,253,056	20,892,073
無形固定資産							
借地権	-	-	-	8,277	-	-	8,277
商標権	-	-	-	4,857	3,851	485	1,005
ソフトウェア	-	-	-	784,534	622,079	110,507	162,455
その他	-	-	-	23,935	1,309	150	22,625
無形固定資産計	-	-	-	821,604	627,240	111,144	194,364
長期前払費用	11,773	300	710	11,363	5,093	1,350	6,270

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	八戸工場	養牛用飼料製造設備	101,781千円
	志布志工場	養魚用飼料製造設備	198,255千円
	大府研究所	原料製造設備	108,956千円

建設仮勘定増加の主なものは上記資産の取得に伴うものであります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	599,052	513,386	28,991	528,560	554,886
賞与引当金	288,120	283,696	288,120	-	283,696
役員賞与引当金	30,000	30,000	30,000	-	30,000

目的使用以外の取崩額は、回収によるもの2,622千円及び洗替額525,938千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,860
預金	
当座預金	855,615
普通預金	69,566
別段預金	214
振替貯金	11,464
預金計	936,860
合計	941,720

受取手形

相手先	金額(千円)
(株)丹波屋	634,922
(株)タックジャパン	552,013
(株)肉の神明	442,138
道東中部販売(株)	386,630
(有)都路ファーム	328,586
その他(注)	5,777,903
合計	8,122,194

(注) (有)カワフジ 他

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(千円)	4,243,605	2,199,694	1,315,453	257,011	106,429	8,122,194

売掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	1,357,612
日本ホワイトファーム(株)	1,320,427
(株)十文字チキンカンパニー	704,101
インターファーム(株)	480,223
双日(株)	477,234
その他(注)	11,169,685
合計	15,509,285

(注) タイセイ飼料(株) 他

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	次期繰越高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
15,155,737	148,805,424	148,451,876	15,509,285	90.54	37.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
畜産物	18,400
肥料	2,515
その他	7,935
計	28,851
製品	
養鶏用飼料	237,766
養豚用飼料	299,664
養牛用飼料	396,063
その他	318,149
計	1,251,643
合計	1,280,495

仕掛品

品名	金額(千円)
配合飼料一時加工品他	216,793

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
穀類	2,135,334
糟糠類	42,800
植物質原料類	185,396
動物質原料類	504,193
吸着飼料及び牧草類	34,114
薬品類	242,928
その他	401,546
計	3,546,314
貯蔵品	
畜産物	47,203
その他	4,197
計	51,401
合計	3,597,715

買掛金

相手先	金額(千円)
豊田通商(株)	1,372,510
(株)中村商会	599,079
三井物産(株)	429,149
双日(株)	367,884
兼松(株)	319,835
その他(注)	4,968,034
合計	8,056,495

(注) 丸紅(株) 他

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800,000
(株)横浜銀行	1,800,000
(株)三井住友銀行	1,500,000
(株)十六銀行	1,300,000
中部エコテック(株)	1,070,000
その他(注)	2,343,000
合計	9,813,000

(注) (株)愛知銀行 他

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	3,062,000
日本生命保険(相)	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	252,000
(株)横浜銀行	200,000
(株)三井住友銀行	72,000
合計	3,986,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料(注)	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	毎年9月30日現在の単元株主に対し、「お米5kg」を11月に贈呈

(注) 1 買取手数料

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち	
100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)	

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

- 2 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。

<http://www.chubushi-ryo.co.jp>

- 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第61期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 東海財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第61期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月8日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	事業年度 (第62期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 東海財務局長に提出。
	事業年度 (第62期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月14日 東海財務局長に提出。
	事業年度 (第62期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次三朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大西正己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 西 正 己

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部飼料株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中部飼料株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 末次三朗
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大西正己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

中部飼料株式会社
取締役会 御中

監査法人 朝見会計事務所

代表社員 公認会計士 中 田 恵 美
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 大 西 正 己

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部飼料株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部飼料株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。